

思春期の発達障害児を持つ親のためのペアレント・トレーニング プログラムの開発

(中間報告)

鳥取大学大学院医学系研究科 松尾理沙
鳥取大学大学院医学系研究科 井上雅彦

Practical Parent Training Program for parents of children with developmental disabilities in early adolescence

Graduate School of Medical Sciences, Tottori University MATSUO, Risa
Graduate School of Medical Sciences, Tottori University INOUE, Masahiko

要約

本邦におけるペアレント・トレーニングの実施状況を調査した松尾ら(2010)は、ペアレント・トレーニングの実施状況として就学前や小学校低学年の子どもを持つ親に偏っており、思春期以降のペアレント・トレーニングの実施はわずかで思春期に特化したペアレント・トレーニングプログラムの実施は皆無であったことを報告した。

本研究では、10代の発達障害児を持つ親に対して、小集団によるペアレント・トレーニングを実施した。プログラムは1回120分、全7回の連続講座からなり、内容としてプラスの関わり方、問題解決の方法、行動契約の方法、認知再構成法を含めたものであった。思春期に特化したペアレント・トレーニングを実施することによって、思春期の発達障害児を持つ親が子どもへの関わり方の理解・対応・同じ悩みを仲間を抱える仲間を作り親の不安の低減を図ると考えられる。

【キー・ワード】発達障害児, ペアレント・トレーニング, 思春期

Abstract

In Japan, there is no certain program for parents of children with developmental disabilities especially in early adolescence (Matsuo et.al,2010). But, many parent-child conflicts arise during early adolescence as teenagers increasingly assert their independence from their families. The present study reports group parent training program for parents of children with developmental disabilities in early adolescence. Parents acquired positive interactions with child, problem-solving communication training, behavior contract, cognitive restructuring. This program consisted of 7 sessions of 120 minutes each, which were held once every 2 weeks. The present study will indicate that parent training program for parents of children with

developmental disabilities in early adolescence is an effective intervention for reducing anxiety of the parents.

【Key words】 Children with Development Disorders, Parent Training, Adolescence

はじめに

発達障害児の親への支援の一つとして、ペアレント・トレーニングがあげられる。本邦におけるペアレント・トレーニングの実施状況を調査した松尾ら(2010)は、ペアレント・トレーニングの実施状況として就学前や小学校低学年の子どもを持つ親に偏っており、思春期以降のペアレント・トレーニングの実施はわずかで思春期に特化したペアレント・トレーニングプログラムの実施は皆無であったことを報告した。

一方、思春期の発達障害児を持つ親が抱えているニーズとして、定型発達児に比べ関わり方の難しさが報告されている(高橋,2009)。また思春期の発達障害児を持つ親に対するペアレント・トレーニングの開発の必要性(佐藤ら, 2010;中田,2010)も指摘されているが、未だ本邦において明確な有効性や課題等は検討されていない。

Smith et al(2000)や Chronis et al(2006)は、思春期の発達に特化した家族支援の介入が必要で、子どもの時間管理や宿題等セルフモニタリングができるようになることを目的として親と教師が共同し、より組織的に行うことが重要であると指摘している。思春期では、子どもやその保護者の持つニーズもそれ以前とは異なることから、思春期以降のペアレント・トレーニングにおいては、就学前から小学生の子どもを持つ親を対象としたプログラムからその内容を変更する必要があると考えられる。

Barley et al(2001)は、ADHD と ODD の子どもを持つ親に対して、家族を基盤にした問題解決や行動契約等の方法を含む問題解決コミュニケーショントレーニング(以下、PSCT)のみを実施する群と正の強化子、トークンシステム等の行動マネージメントを含む行動マネージメントトレーニング(BMT)のみを実施する群、BMT の後 PSCT を実施する群に分け、効果検証を行った。その結果、BMT の後に PSCT を実施する群が、親子のコミュニケーション関係の改善に有効であったと述べている。その理由としては、BMT は親だけの行動変容で行えるが、PSCT は子どもの参加も必要であり、これまでの親子のコミュニケーション関係が良好でないとなれば実施が難しいことがあげられていた。また、行動契約を実施することによって子どもにも契約内容に対する責任を持たせることになるため、自立への促しとなると述べている。

本研究では、思春期の発達障害児を持つ親のための集団形式ペアレント・トレーニングプログラムを開発・実施し、その有効性を検討することを目的とする。本研究での思春期に特化したプログラムとして行動契約を実施することを最終の目的として実施する。

方 法

1) 対象者

参加者は、医療機関において発達障害と診断された(本研究では、発達障害者支援法に基づいて、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥・多動性障害とする)子どもを持つ母親を対象とした。参加者募集にあたって、プログラムの内容・目的を記載したチラシを作成し、A 大学附属病院や A 大学臨床心理相談センターにて配布をした。

2) スタッフ

スタッフは、臨床心理を専攻している大学院生 2 名、内地留学生の教員 3 人であり、第一著者が主体となって実施し、第二著者がスーパービジョンを行った。第一著者は、大学院での応用行動分析学による発達障害児の臨床経験を 3 年有し、集団精神療法の基礎的な訓練を受け、本研究以前にペアレント・トレーニングに 3 クール参加し、主実施者として 5 クールの実施経験を有していた。

3) 実施機関及び実施場所

A 大学臨床心理相談センターにおいて、1 回 2 時間、月 2 回(原則隔週、全 7 回)3 ヶ月間実施した。

4) プログラム

Barkley et al(2001)は、思春期の発達障害児とその親との間にコミュニケーションの葛藤が同世代の親子間より高いことから、親子間のコミュニケーションスキルを高め、問題解決に焦点を当てた介入が必要であると述べている。また、言葉や行動で子どもを褒める際にも年齢や性別に合ったものを選んで行う必要性を述べている。よって、本研究のプログラムの基本的な部分は Barkley et al(2001)や井上・野村・秦(2009)のプログラムのほめ方、松尾ら(2011)の認知再構成法を参考に作成した。プログラムは講義、グループワーク、ホームワークに分かれている。講義の内容を参加者自身のストレスマネジメントをはじめ、行動の理解、親子のプラスの関わり方、ほめ方、叱り方、問題解決の図り方、行動契約、認知再構成法とした。講義は、第一著者がスライドを使用しながら説明した。また、講義内容の確認や定着のために、スタッフを交えて練習問題やシェアリングを行った。グループワークでは、講義の内容を踏まえてワークや各家庭での課題の取り組みについて話し合い、母親自らが子どもへのより良い関わり方を習得できるように援助をした。ホームワークでは、講義、グループワークで検討した課題の実施と記録の作成などを行った。

5) 実施把握と効果測定方法

対象者の実態把握とプログラムの効果を測定するために、Achenbach(1991)が子どもの行動や情緒の特徴、多面的な問題性を評価するアセスメント指標として開発した子どもの行動チェックリスト(Child Behavior Checklist;以下 CBCL)、Goodman(1997)が幼児期から就学気の行動のスクリーニングのために開発した子どもの強さと困難さアンケート(Strengths and Difficulties Questionnaire;以下 SDQ)、親と思春期の子どもとの間のコミュニケーションの葛藤を測定するために Robin(1981)によって開発された葛藤行動質問票(Conflict Behavior Questionnaire for Parents;以下 CBQ) Beck(1961)がうつ病のスクリーニング手段として開発したベック抑うつ質問票(Beck Depression Inventory;以下 BDI)を母親に対してプログラムの事前と事後に実施した。

行動契約は、親子が行動契約書に署名した内容を契約期間実施できた場合成功したとみなした。また、行動契約の維持とは、当初の行動契約とは内容は同じ、もしくは契約内容は始めに実施したものと異なるが親子で行動契約に取り組んでいることを意味することとした。

現在の進捗状況

12月現在、5名の参加者に対してペアレント・トレーニングを実施している。今後2012年1月から待機群への介入が始まる予定である。

引用文献

- Achenbach TM(1991):Manual for the child behavior checklist/4-18 and 1991 profile. Department of Psychiality, University of Vermont, Burlington, Vermont.
- Barkley RA, Edwards G, Laneri M et al(2001) :The efficacy of problem-solving communication training alone, behavior management training alone, and their combination for parent-adolescent conflict in teenagers with ADHD and ODD. Journal of Consulting and Clinical Psychology 69(6): 926-041
- Barlow J, Parsons J(2009) :Group-based parent-training programmes for improving emotional and behavioural adjustment in 0-3 years old children. The Cochrane Collaboration 2:1-68
- Beck AT, Ward CH, Mendelson M et al(1961):An inventory for measuring depression. Arch Gen Psychiatry 4:561-571
- Chronis AM, Jones HA, RaggiVL(2006): Evidence-based psychosocial treatments for children and adolescents with attention-deficit/hyperactivity disorder. Clinical Psychology Review 26(4): 486-502
- Goodman R(1997):The strengths and difficulties questionnaire: a research note. J Child Psychol Psychiatry 38:581-586
- 井上雅彦, 野村和代, 秦基子(2009) :子育てが楽しくなる5つの魔法. アスペ・エルデの会, 名古屋
- 伊藤信寿, 柳原正文(2007) :ペアレント・トレーニングがADHD児を持つ母親の養育行動に及ぼす効果. 教育実践学論集 8 :61-71
- 中田洋二郎(2010):発達障害のペアレントトレーニング短縮版プログラムの有用性に関する研究. 立正大学心理学研究所紀要 8:55-63
- 松尾理沙, 井上雅彦(2010):発達障害児の親を対象としたペアレントトレーニングの指導者とその支援ニーズに関する調査.第104回日本小児精神神経学会抄録集:42
- Robin AL(1981):A controlled evaluation of problem-solving communication training with parent-adolescent conflict. Behavior Therapy 12(5): 593-609
- 佐藤正恵, 植田映美, 小川香織 (2010) :ADHD児の保護者に対するペアレント・トレーニングの有

用性について. 岩手大学人文社会科学部紀要 28:27-40

Serketich WJ, Dumas JE(1996):The effectiveness of behavioral parent training to modify antisocial behavior in children: A meta-analysis. Behavior Therapy 27: 171-186

Smith BH, Waschbusch DA, Willoughby MT et al (2000): The efficacy, safety, and practicality of treatment for adolescents with attention- deficit/hyperactivity disorder(ADHD). Clinical Child and Family Psychology Review 3(4): 243-267

高橋和子(2009) :思春期・青年期の発達障害をめぐる社会生活支援の現状と課題. 臨床発達心理実践研究 4 : 34-43

